

令和4年度 いいたて在宅介護支援センター  
指定居宅介護支援事業所事業計画

1. 基本方針

介護保険の基本理念である「高齢者の自己決定権の尊厳」「自分らしい生活の継続」及び「自立支援」を基本とし、常に、ご利用者の意向を踏まえ、自立支援に向けた居宅サービス計画を作成し、そのプランに従ってサービスが提供されるよう多種多様の事業者と調整しながら、在宅での生活が継続できるよう支援していく。

(1) 信頼関係の構築

ご利用者とご家族の方とのコミュニケーションを重視し、おかれている立場の把握や内外的な要因を取り除くことによって信頼関係を得る。

(2) 課題を正確に捉える

アセスメントを正確に行うことによって、ご利用者及びご家族の抱える課題や問題と向き合う。

(3) 情報提供をする

介護保険制度を基に、必要とされる介護サービス提供等の情報等を理解し易く説明する。また、現状の社会資源に関する情報も提供していく。

(4) モニタリングを行う

身心の状態や生活環境等を的確に把握し、自立支援に向けた必要なサービスが提供できるよう、定期的モニタリングに努める。

(5) ご利用者の立場に立つ

常に、ご利用者の立場に立ち、何が今必要とされているかを一緒に考え、対応することに努める。

2. 具体的な施策

《ケアマネジメントの充実》

(1) アセスメント（課題分析）

ご利用者及びご家族の意向等を把握し、解決すべき課題や生活行為等に対する可能性を抽出し、それらに基づく目標を導き出す。また、得られた情報はケアマネジメントの中核とし状態像を十分に把握する。

(2) サービス担当者会議（ケアカンファレンス）

ご利用者及びご家族、サービス事業所が参加し、直面する課題や要望を直接会って確認することで、その思いをチーム全員が受けとめ、利用される側が「支援チーム」に支えられているという実感をもって頂く。

(3) モニタリング（サービス実施状況の把握及び評価）

モニタリングは、継続的なアセスメントでもあり、ご利用者やご家族の要望や苦情を口に出せるような関係を築いていくと共にサービスの実施状況も確認する。

(4) 居宅サービス計画の見直し（再アセスメント）

モニタリングの結果から、ケアプラン変更の必要性が生じた場合、その内容を分析し、状態の変化及びニーズを把握することで、新たな居宅サービス計画に繋げる。

(5) 給付管理

サービス提供事業者からサービスの実績報告を受け、内容を確認し「給付管理票」を翌月10日まで作成し、県国民健康保険団体連合会に提出する。

3. 重点事業目標

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る対応

- ① ご利用者及びご家族に対し、感染症予防方法等について情報提供。
- ② 感染の不安から、サービス利用を控えているご利用者に対し、心身の状況確認を行いながら、各サービス事業所と連携しケアプランの見直しを実施する。

- ③ 感染が確認されている地域（他県）からの帰省者等（往来）があった場合のサービス利用について、利用停止や利用延期が生じる場合もある旨、ご利用者及びご家族に説明と了承を得ておく。
- (2) 災害時リスク・アセスメントシート（課題・対応策整理票）の作成。
  - ① 災害時の課題を個々に整理し、医療機関や住居対策、避難支援等を検討しケアプランに反映する。
  - ② 優先的に避難を要するご利用者や、安否確認を優先するご利用者の情報共有。
- (3) ご利用者及びご家族に対して、居住地域の福祉サービス情報を提供し、希望するサービスを選択、サービスに繋げる。
  - ① 居住地のサービス事業所等の情報提供
  - ② 居住地のインフォーマルサービスについての情報提供
- (4) 月1回のモニタリング以外に電話連絡で状態を常に把握し、個々の居住地での孤立や意欲低下を未然に防ぐよう対応する。
- (5) サービス利用事業所から利用状況等の情報を得、利用内容や頻度の見直しにより、ご利用者の状況に沿ったケア計画を提供。
- (6) 医療と連携を図り、ご利用者の疾病に対する理解と、緊急時の対応について確認を行い、状態の把握に努める。
  - ① 入院の情報を確認した場合は、速やかに「入院時情報提供シート」を作成し、入院先の病院へシートを持参、又は、FAXを送り情報を共有する。
  - ② 病院と連携し、状態の確認を行いながら、退院後のサービス利用の見直しについて検討、退院後のサービス利用がスムーズに行えるようにする。
  - ③ 入院前と比較して、明らかに状態が変化した場合は、区分変更（介護の見直し）について家族に説明し手続等の申請代行を行う。
- (7) 職員間の情報交換、課題の共有、相談業務の活性化を図る。
- (8) 要介護認定調査の実施。
  - 村からの認定調査委託により、1ヶ月に6件程度目安に実施する。

#### 4. 介護支援専門員の資質・専門性の向上

- (1) 研修会に積極的に参加し、専門知識の習得に努め資質の向上に努める。
  - 介護保険制度改正に伴う情報を収集し、周知徹底する。
- (2) 不満や苦情について、迅速かつ適切な対応が図れるようにする。
  - 受付時の対応について、相手に不安を与えないよう対応する。
- (3) 秘密保持厳守及び個人情報の取り扱いを適正に行う。
  - 言動に注意し秘密保持厳守に努める。
- (4) 困難事例ケース検討及び新規ケースの情報を共有し、事業所全体で当事業所居宅依頼ケースのケアに取り組む。

#### 5. 在宅介護への支援

- (1) 介護保険制度及びサービス内容を周知する。
- (2) 介護方法及び社会資源の利用について周知する。

#### 6. 各関係機関と連携の強化

- (1) 地域包括支援センターを始め、各関係機関との連携を密にし、ニーズに沿ったケアマネジメントが行えるよう努める。
- (2) 地域包括支援センターと随時困難事例等の検討会を開催し、改善方法等について検討していく。
- (3) 地域ケア会議に参加し、各関係機関が抱える問題点について、情報を共有する。